



(2022~2024年度)  
中期経営計画

低炭素社会に向けた挑戦 チャレンジ24  
~100年企業を目指して~





1. はじめに

2. 環境認識

3. 基本方針

4. 中期経営計画 経営戦略と取組み事項

5. SDGsへの取組み

6. 中期経営計画 経営数値目標

## 経営理念

サンリンは、持続可能な成長を実現するために、環境の変化に的確に対応しながら多様なエネルギーを取り扱うと同時に、お客様のあらゆるニーズを捉えながら「豊かな暮らしのお手伝い」をするとともに顧客満足度向上を目指し、地域に選択される「地域密着型生活関連総合商社」として人々の暮らしや地域社会の発展に貢献いたします。

## 「地域密着型生活関連総合商社」の更なる高みを目指して

- 当社は1934年（昭和9年）に煉炭・豆炭の製造販売を目的に創立され、地域に密着して持続可能な成長を実現するために日々環境の変化に立ち向かい、その時代の主役となる各種エネルギーを取扱い安定供給するなかで、長野県を代表するエネルギー関連総合商社として成長してまいりました。
- 現在、当社を取り巻く環境は少子高齢化に伴う世帯数の減少やライフスタイルの変化に加え、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた低炭素化の流れや本業を通じたSDGs経営、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の強化、また足元では新型コロナウイルスとの共存など、かつてない激変期を迎えております。
- 厳しい環境下でも、「地域密着型生活関連総合商社」として人々の暮らしや地域社会の発展に貢献し、持続可能な成長を実現し続けるためには、エネルギー多様化に対する取組みを通じて新たなファンを増やして複合的なビジネスモデルをさらに伸長し、既存の主力事業の動向に左右されにくい経営を目指す必要があり、DX投資等による経営効率化を高めるとともに、業務のあり方や社員の働き方の変革が求められています。
- 中期経営計画は2030年を念頭に、スタートとなる3年間の重点取組み項目をまとめております。本中期経営計画の実現に向け、サンリングループ一体となって変革に向けて挑戦してまいります。

### ① 世界的な低炭素や脱炭素の流れ

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に加え、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年比46%削減する目標が打ち出され、低炭素社会実現に向けた取組みが急務となっております。
- また、本業を通じたSDGs（持続可能な開発目標）経営が新たな企業経営の形となり、その取組みが企業価値向上と直結しつつあります。
- 太陽光発電や蓄電池等、環境に配慮したエネルギー関連の商材は、大幅な需要拡大が見込まれます。
- 省エネ商材だけでなく、生活様式の変化によってより快適で家事等の時短に資する商材のニーズはさらに高まると想定されます。

### ② LPガス事業における

#### クリーンエネルギーとしてのチャンスおよび分散型エネルギーとしての安全安心

- 主力事業であるLPガスや石油類の事業環境は、家庭用では人口減少が見込まれる時代にあるほか、お客様の省エネ意識や高効率機器の普及により世帯あたりの使用量の減少傾向は続くものと想定されます。一方、特に産業用LPガスにおいては、他の石油燃料に比べてエネルギー効率に優れ環境負荷も少なく、電力ピークカットに貢献できる熱源として需要拡大の余地は大きいものと期待されます。
- また、自立稼働が可能な分散型エネルギーとして、大規模災害発生時には早期復旧が図られるほか、特にバルク供給等により一定期間分の備蓄も可能であることから、平時のみならず緊急時におけるエネルギー供給の最後の砦として地域社会の安全や安心にも貢献できます。

### ③ IT技術の進化、働き方改革

- DX推進による業務プロセス見直しを含む働き方改革の推進、定年延長を視野に入れたシニア層のスキル活用、女性社員の営業参画を含めた多様な人材確保は、環境の変化に対応し持続的な成長を遂げるための必須条件となっております。



魅力ある  
職場づくり



意識の共有



好循環実現による  
収益増加

(厚生労働省HPより)



基本方針

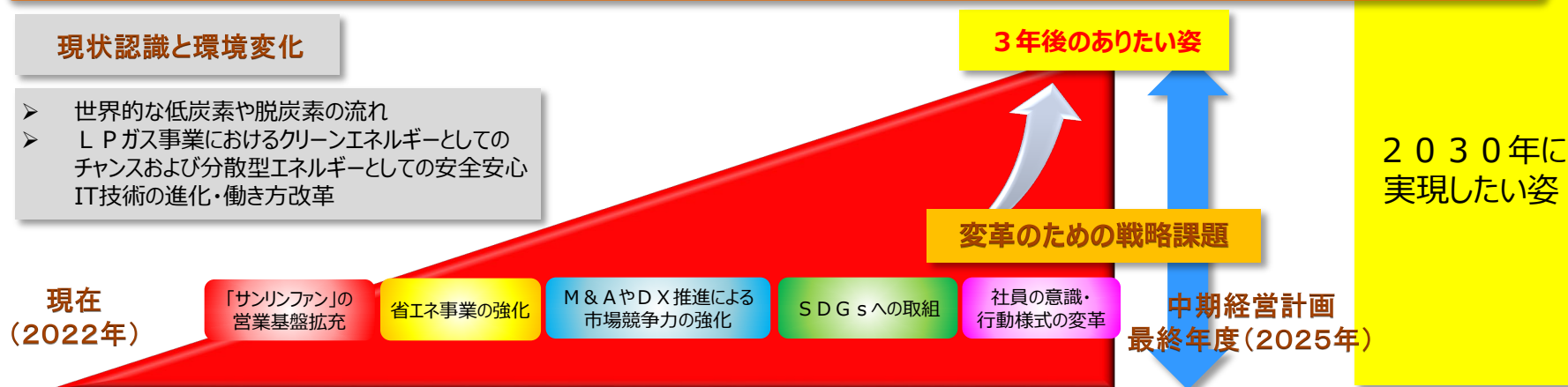
項目	達成すべき水準
顧客基盤・ 収益基盤の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着での顧客接点の強化、気づき営業による総合的なサービスの提供により、生涯にわたる「豊かな暮らしのお手伝い」でサンリンファンの裾野を拡大し、エネルギーを軸としたお客様の生活全般に関わり、全ての事業の顧客数拡大を図ります。</li> <li>ガス外事業をさらに拡大し、収益の分散化を進めます。</li> <li>「気づく力」「観察する力」を高め、顧客満足度向上に向けた提案力のあるサービスを提供するため、人財育成を強化します。</li> </ul>
客観的指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営効率の指標として「自己資本当期純利益率（ROE）」を重要な指標と位置づけ、5%以上を継続目標数値とします。</li> </ul>
配当政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当性向30%以上を継続目標とします。</li> </ul>
保安体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省が進める「液化石油ガス安全高度化計画2030」に則して、「ゴールド保安認定事業者」として保安の高度化を更に進めるとともに、認定対象消費者の割合100%を実現します。</li> </ul>

2030年を念頭にした経営戦略

サンリングroupは2050年のカーボンニュートラルを見据えつつ、2030年に向けて現段階で着実に実践可能な対応、脱炭素の前段と言える低炭素への取組みを徹底して進めてまいります。

現状認識と環境変化

- 世界的な低炭素や脱炭素の流れ
- LPガス事業におけるクリーンエネルギーとしてのチャンスおよび分散型エネルギーとしての安全安心IT技術の進化・働き方改革



経営戦略	取組み事項
<p><b>■ 「サンリンファン」の 営業基盤拡充</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ化によるL Pガスや石油類の販売量減少を顧客数の拡大によってカバーいたします。</li> <li>当社の強力なネットワークによる優位な事業環境とブランド力により、自己完結型のお客様との接点強化において地域密着を前面に打ち出して「サンリンファン」の輪を広げ、「サンリンでんき」の増客、リフォームや省エネ機器の販売強化等、ガス外事業をさらに拡大することで、収益の分散化を進めてまいります。</li> </ul>
<p><b>■ 省エネ事業の強化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭や企業などにおけるL Pガスへの燃転は、省エネとCO<sub>2</sub>削減を図る方向性に即しており、自信をもってお勧めしてまいります。</li> <li>またエコジョーズやハイブリッド給湯器、エネファームなどの省エネ機器のご提案やP Vプラス蓄電池などの商材については、サンリンの総合提案力と地域密着性を活かした、生活サポートに関する具体的な施策を通じて積極的にご提案してまいります。</li> </ul>
<p><b>■ M &amp; AやD X推進による 市場競争力の強化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M &amp; AやD X推進により事業基盤を強化し、市場における競争力を高めます。特にD Xは、業務効率化、合理化とともにお客様への情報発信、接点強化によるお客様満足度向上も目的として推進してまいります。</li> <li>遠隔地や山間部等の条件により、これまで集中監視装置の設置が行えなかったお客様に対し、L P W Aの技術を活用することで、これまで93%であった認定対象消費者の割合を100%まで引き上げ、L Pガスの保安確保と安定供給の更なる強化に努めてまいります。</li> </ul>
<p><b>■ SDGsへの取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsへの取組み方針に基づき、企業としてのCO<sub>2</sub>排出削減やD X業務効率化をはじめ持続可能な課題解決の取組みを強化いたします。</li> </ul>
<p><b>■ 社員の意識改革・行動 様式の変革</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの社員が、お客様の「豊かな暮らしのお手伝い」や「地域社会や産業を支える仕事」に誇りを持ち、自発的な行動や創造力の発揮により活躍できる企業を目指すとともに、働きやすい職場の実現に向けた業務改善への積極的な提案およびチーム活動を支援します。</li> </ul>





当社の環境理念である「安心安全なエネルギーの供給を通じて、快適な生活が持続できる地域社会の形成に貢献し、地球環境の保全に努めます。」はSDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがこの理念を理解し、それぞれの役割を果たしていくことで、SDGsの達成に貢献してまいります。

3つの側面	SDGs達成に向けた重点的な取組み	2030年に向けた指標	貢献するSDGs目標
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社全体のCO2排出量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量を1,400t削減 (2020年 3,200t ⇒2030年 1,800t)</li> </ul>	 
環境経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電気の販売推進</li> <li>省エネに貢献するガス機器の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ由来電気販売量累計 1,400万kWh</li> <li>省エネ給湯器の販売比率を高める (2020年 25% ⇒2030年 50%)</li> </ul>	  
環境社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇取得率 (2030年 60.0%)</li> </ul>	



### 2024年度に向けた具体的な取組み事項

#### 【CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けた挑戦(自社での取組み)】

- 非化石証書調達によるCO<sub>2</sub>削減としてサンリン全事業所の低圧電力を穂高グリーンセンターからの受電により、実質再生エネルギー100%電力に切り替え、高圧電力についても順次切り替えを進めてまいります。
- グループ会社についても、順次CO<sub>2</sub>フリーの電力へと切り替えます。
- Jクレジット購入によるカーボンオフセットを実施いたします。
- 3年以内に全事業所のLED化を達成いたします。



#### 【CO<sub>2</sub> 排出量削減への貢献(社会全体への排出量削減に貢献)】

- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギー由来の電力販売や省エネ設備の販売、グリーンエネルギーであるLPガスへの燃料転換等により、社会全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与してまいります。
- 法人のお客様へは、低炭素化に向けた計画策定の検討から具体的な取組みまでワンストップで対応できる体制の構築に向け、外部協力企業等との連携も進めてまいります。





【中期経営計画 活動スローガン】

# 低炭素社会に向けた挑戦 チャレンジ24 ～100年企業を目指して～

	2019年度 実績	2020年度 実績	2024年度 目標値
連結経常利益	11.5億円	13.8億円	13.0億円以上
連結ROE (自己資本当期純利益率)	4.6%	5.1%	5%以上
連結配当性向	32.1%	29.9%	30%以上